

愛知・名古屋の成長戦略基礎調査 報告書(概要版)

【調査目的】

今後、人口減少や本格的な超高齢社会の到来、グローバル化の一層の進展、新興国の経済発展など、様々な社会潮流の変化が予測される。その中から、産業経済への影響が大きいと考えられる2030年に向けた社会経済のトレンドについて整理したうえで、そのトレンドが愛知・名古屋の産業経済に与える影響を、ケーススタディも活用しながら分析し、世界と關える愛知・名古屋の成長戦略を検討するうえでの主要課題を明らかにする。

【調査内容】

(1) 社会経済トレンドの変化が愛知・名古屋の産業経済に与える影響と課題

産業経済への影響が大きいと考えられる2030年を展望した社会経済のトレンドについて、文献調査や統計データ等を参考に整理するとともに、愛知・名古屋の産業経済に与える影響と課題について、定量的な分析も加えながら整理した。

(2) 社会経済トレンドの影響を踏まえた愛知・名古屋の成長戦略の方向性

(1)で提示した社会経済トレンドを受けた影響と課題を踏まえ、今後の愛知・名古屋の成長戦略を検討するうえでの視点を示し、成長戦略の方向性を提示した。

(3) 愛知・名古屋の成長戦略に係る現状・課題と施策の方向性

(2)で提示した愛知・名古屋の成長戦略の方向性について、愛知・名古屋の現状と課題を文献調査や統計データ等を参考に整理するとともに、施策の方向性をアイデア的に提示した。

【調査フロー】

(1) 社会経済トレンドの変化が愛知・名古屋の産業経済に与える影響と課題

- 文献調査
- 統計データ
- 定量的分析

(2) 社会経済トレンドの影響を踏まえた愛知・名古屋の成長戦略の方向性

- 愛知・名古屋の成長戦略を検討する上での視点
- 愛知・名古屋の成長戦略の方向性

(3) 愛知・名古屋の成長戦略に係る現状・課題と施策の方向性

- 成長戦略の方向性についての愛知・名古屋の現状と課題
- 施策の方向性の提示

全体構成

1 社会経済トレンドの変化が愛知・名古屋の産業経済に与える影響と課題

社会経済トレンド 愛知・名古屋の状況 テンドを受けた課題

1.グローバル化

2.人口減少・少子高齢化

3.ビジネスモデルを巡る競争の激化

4.就業・雇用の多様化・流動化

5.その他(資源・エネルギー制約、大規模自然災害のおそれ、財政制約)

2 社会経済トレンドの影響を踏まえた愛知・名古屋の成長戦略の方向性

【視点①】
フルセット、すり合わせ型のモノづくり力を生かす

【視点②】
海外で稼ぐ力を強くする

【視点③】
人口減少・少子高齢化など課題先進社会を見通す

【視点④】
モノづくり人材の蓄積を生かす

【視点⑤】
大都市圏としての強みを生かす

3 愛知・名古屋の成長戦略に係る現状・課題と施策の方向性

1.産業空洞化を乗り越え、グローバルに稼ぐモノづくり立県として日本経済をけん引する

2.今後の成長分野を見定めた産業の新展開を図る

3.日本一のモノづくりを現場で支える人材の技能・技術を継承・発展させる

4.知的価値を生み出し、世界で活躍する高度人材・グローバル人材を育成・獲得する

5.新たなニーズを受け止める多様な産業を創出・振興し、雇用を生み出す

6.人口減少・少子高齢社会を支える全員参加型社会をつくる

7.内外から企業や人、モノ、情報を呼び込む魅力ある交流大都市圏をつくる

1. グローバル化

- 世界経済は規模を拡大しつつ、自由貿易協定や経済連携協定の進展など、相互の依存関係をさらに深化。
- 企業や人材を巡る都市間競争が激化する中で、「メガリージョン」が吸引力を高める。
- 国内では産業空洞化や人材流出の懸念。

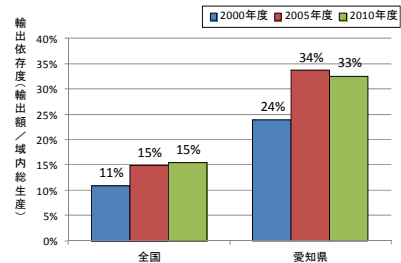
【愛知・名古屋の状況】

- 愛知県の輸出依存度は2000年度から2010年度にかけて、9%ポイント上昇し、全国の約2倍と試算。愛知県の産業経済は世界経済とのつながりを強め、海外の経済情勢の影響をより受けやすい状況。

【トレンドを受けた課題】

- 企業や人材を呼び込む魅力づくり
- 産業空洞化の回避
- 世界経済に左右されない柔軟性を持った産業構造の構築

■全国と愛知県の輸出額の推移と輸出依存度



出典:内閣府「国民経済計算」、愛知県「あいちの県民経済計算」をもとに、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが試算

2. 人口減少・少子高齢化

- 人口減少・少子高齢社会に伴い、我が国の経済成長に下押し圧力。
- 労働力人口の減少の克服には生産性の向上が必要。一方、生活者視点での暮らしの豊かさや充実感も重要に。
- 海外需要を取り込む観点から、GNIの拡大の視点の重要性が増す。

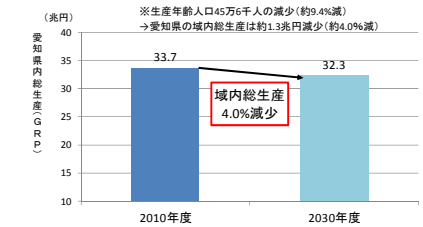
【愛知・名古屋の状況】

- 2030年の総人口は19万8千人、生産年齢人口は45万6千人の減少。
- 生産年齢人口減少により、県内総生産は1.3兆円(約4.0%)減少と試算。全国(約9.0%)と比べると、影響は小さい。

【トレンドを受けた課題】

- 労働力の確保
- 一人当たりの生産性向上
- 豊かさや充実感の向上
- 新たな内需の掘り起こし
- 海外市場の獲得と海外からの投資の呼び込み
- 人口減少の影響が小さいというメリットを生かした大都市圏の魅力づくり

■生産年齢人口の減少による県内総生産への影響



出典:愛知県「あいちの県民経済計算」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが試算

3. ビジネスモデルを巡る競争の激化

- モジュール化・デジタル化に伴い、単にモノを組み合わせる生産工程の付加価値創出力は低下。
- ICT化の進展、新興国市場の拡大など、ビジネス環境は大きく変化。
- 企業の競争力の源泉は、稼げるビジネスモデルの創出へとシフト。また、事業の「選択と集中」事業進出から商品化までの「スピード感」の重要性が増す。

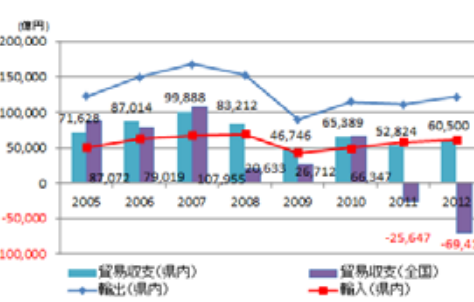
【愛知・名古屋の状況】

- 愛知県のモノづくり産業は「フルセット」、「すり合わせ技術」が末端の中小企業に至るまで浸透し、モジュール化・デジタル化が進む中でも圧倒的な競争力を維持。
- 素材・部材など中間財を製造するメーカーやナンバーワン、オンリーワンのメーカーが多く立地。
- 約4.1%の技術革新が実現すれば、生産年齢人口が減少した場合でも、2010年度時点の県内総生産の維持が可能。

【トレンドを受けた課題】

- フルセット、すり合わせ型技術といった強みの維持・強化
- 企業同士、企業と大学など多様な連携体制の構築への支援
- 新規分野に挑戦していく企業への支援
- 知的価値を創出する高度人材の育成

■我が国及び県内貿易港の貿易収支の推移



出典:財務省「貿易統計」

4. 就業・雇用の多様化・流動化

- 企業が流動性の高い雇用形態を求める傾向がより高まり、終身雇用や年功賃金といった日本型雇用の見直しが進展。
- 高度人材やグローバル人材の重要性が高まる一方、不安定・低賃金の業務に従事せざるを得ない層も増加していく可能性があり、就業や所得の二極化が懸念。
- 家庭生活や地域活動等と仕事との調和、自らのスキルを生かせる場をその時々で見つける働き方の拡大。

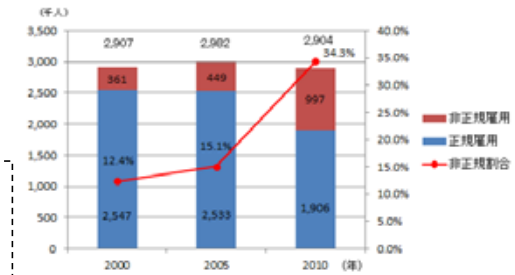
【愛知・名古屋の状況】

- 産業構造の変化に伴い、就業構造のサービス化が進展。
- 非正規雇用の割合は2000年の12.4%から2010年には34.3%と大幅に増加。
- 完全失業率が高水準で推移するなど、就業・雇用は厳しい状況にあるが、「専門技術」、「サービス」の求人は一貫して高水準。

【トレンドを受けた課題】

- 未就労者や非正規雇用の就労やキャリア形成の支援
- 産業構造の変化に合わせた職業能力開発の充実
- 同一労働同一賃金、子育て等と仕事の両立など働きがいのある環境づくり
- 高度人材やグローバル人材の育成

■愛知県の雇用者数(正規・非正規)と非正規雇用割合の推移



出典:総務省「国勢調査」

5. その他(資源・エネルギー制約、大規模自然災害の発生のおそれ、財政制約)

- 世界人口の増加、新興国の経済成長から、資源・エネルギー需給の逼迫や価格の上昇が懸念。
- 南海トラフ沿いでM9級の地震が発生した場合、愛知県では全国最悪の30.7兆円の経済的被害が発生との予測。
- 仮に財政危機が発生した場合、金利の急騰、高インフレなど、産業経済活動に多大な影響を及ぼす懸念。

- 資源・エネルギーの安定供給の確保や価格の上昇への対応、省エネ・創エネ・蓄エネといった取組の産業化
- 企業の災害対応能力向上、発災時の被害の最小限化
- 財政の持続可能性の確保、財源の戦略的・重点的な活用、財政に頼らない政策手段の活用

社会経済トレンドの影響と課題を踏まえた愛知・名古屋の成長戦略の方向性

【視点①】フルセット、すり合わせ型のモノづくり力を生かす

- 愛知県の強みは、幅広い業種のネットワークにより、研究開発から最終組立に至るモノづくりの機能をフルセットで備えるとともに、高い現場力に支えられて、新製品の開発、品質の確保、生産コストの低減、製造工程の合理化において、先駆性を備えていることであり、その強みを維持・強化していくことが必要

【視点②】海外で稼ぐ力を強くする

- 愛知県の産業経済は海外の需要に大きく依存。自動車産業に限らず、県内に拠点を置く企業がフルセットの生産体制を海外でも展開し、成長市場で稼ぎ、県内に還流させることが重要

【視点③】人口減少・少子高齢化など課題先進社会を見通す

- 人口減少・少子高齢化は、様々な課題をもたらす一方、新たな市場を生み出す可能性。そのほか、資源・エネルギー制約、自然災害への備えといった日本が直面する課題の解決を、新たな成長産業の源とし、先進的に取り組むことが必要

【視点④】モノづくり人材の蓄積を生かす

- 愛知県にはモノづくりの現場を支える技能・技術を有する人材が蓄積。熟練世代の退職や若者のモノづくり離れなどを背景に、モノづくり文化ともいえる技能・技術や現場力の継承・発展が重要な課題

【視点⑤】大都市圏としての強みを生かす

- リニア中央新幹線で首都圏・関西圏と結ばれた巨大な大都市圏を形成。世界的に、知的価値を創造する大都市圏に成長力、経済力が集中していく傾向がある中で、企業や人材等を惹きつける大都市圏としての力を高めることが重要

◎成長戦略の方向性

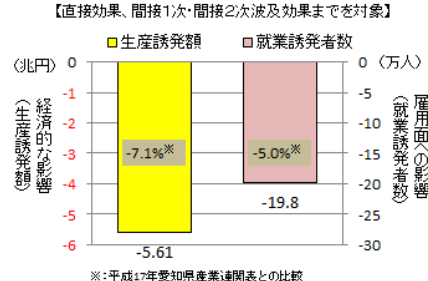
1. 産業空洞化を乗り越え、グローバルに稼ぐモノづくり立県として日本経済をけん引する
2. 今後の成長分野を見定めた産業の新展開を図る
3. 日本一のモノづくりを現場で支える人材の技能・技術を継承・発展させる
4. 知的価値を生み出し、世界で活躍する高度人材・グローバル人材を育成・獲得する
5. 新たなニーズを受け止める多様な産業を創出・振興し、雇用を生み出す
6. 人口減少・少子高齢社会を支える全員参加型社会をつくる
7. 内外から企業や人、モノ、情報呼び込む魅力ある交流大都市圏をつくる

1. 産業空洞化を乗り越え、グローバルに稼ぐモノづくり立県として日本経済をけん引する

産業空洞化

- 海外市場の獲得や「6重苦」と言われる国内立地環境から、企業の海外進出が進展。あらゆるモノづくり産業が「根こそぎ空洞化」してしまう恐れ。
- 一方、愛知県は我が国が2年連続の貿易赤字に陥る中、6兆円もの黒字を稼ぎ、日本経済を支えている。その産業中枢性の維持・強化が必要。
- 仮に、愛知県の輸出向け自動車の生産が全て海外に移転した場合、県内生産額は約5.6兆円減少、約20万人の就業者が失われると試算。

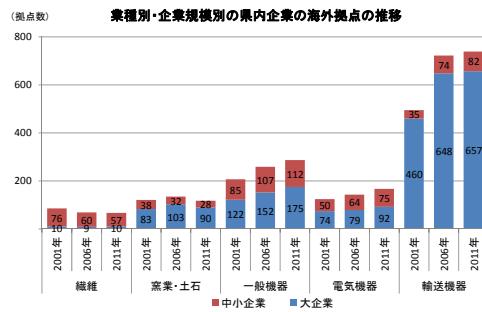
■愛知県の自動車輸出額に相当する生産額が空洞化によって県内から失われた場合の生産誘発インパクト



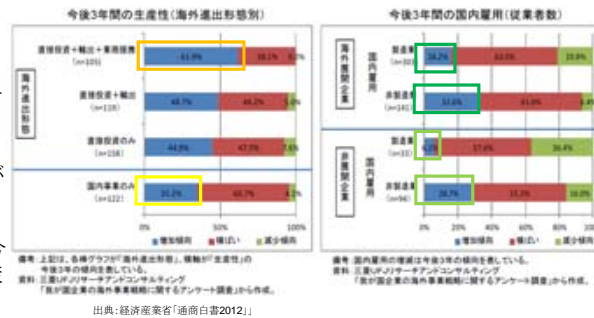
企業の海外展開

- 今後、県内企業においても、企業規模を問わず海外進出が拡大。
- 海外進出した企業は、国内におけるマザー機能を強化する傾向。また、イノベーションの創出力や生産性、国内雇用も増加するとの指摘がある。
- そのため、県内企業による海外市場の獲得を目指すことが必要。
- 中小企業が海外進出するための条件は、「資金的な余裕」、「進出先の法制度や商習慣の知識」、「販売先の確保」、「信頼できるパートナーの存在」など。
- 世界有数の技術力を有しながら、自社製品等の価値に気づかず海外進出の事業機会を逸失している中小企業も存在。

■愛知県内企業の海外拠点の推移



■海外進出企業の生産性や雇用の動向



モノづくり産業の中枢性の維持

- 「知的な価値」の重要性が高まっており、研究開発機能の強化、産学行政連携によるオープン・イノベーション、戦略的な知的財産マネジメントなどを通じ、グローバル市場での付加価値獲得を目指すことが重要。
- フルセット・すり合わせ型の産業構造を生かしながら、主力の自動車産業の一層の高度化やグローバルな生産体制における中枢性の維持・強化を図ることが必要。
- 航空宇宙、健康長寿、環境・エネルギーといった今後の成長が期待される分野において、モノづくり産業の新展開を図ることが必要。
- 「モノづくり人材」の力を更に磨き上げ、継承・発展させていくことが必要。

- 産業空洞化を回避するため、「6重苦」と言われる国内での立地環境の改善に向けた地域としての活動
- 海外展開で得られたヒト・モノ・カネ・情報といった経営資源を国内に還流させ、生産性の向上や地域内の雇用の創出につなげる仕組みづくり
- 中小企業の海外進出に対する金融面、経営面、特許面などの総合的な支援体制の充実、国内立地でも輸出で勝負していくことができるような仕組みづくり
- 「知の拠点あいち」の取組をはじめ、モノづくり産業の高度化に寄与する研究開発の推進と大学・研究機関等のネットワーク化による人材や施設の効果的・効率的な活用
- 自社による研究開発の深化だけでなく、大学や研究機関、他社などとの外部連携によるオープン・イノベーションを促す仕組みづくり
- 独創的なビジネスモデルや顧客に訴求するブランドの構築、戦略的な知的財産マネジメントへの支援
- モノづくり産業の成長分野への展開の促進(後掲)
- モノづくりの現場を支える人材の育成(後掲)

2. 今後の成長分野を見定めた産業の新展開を図る

- 少子高齢化や環境・エネルギー問題は、世界共通の課題であり、その解決に資する産業は今後の成長分野。
- 次世代自動車、航空宇宙、ロボットといった先端産業や、ファッション・コンテンツ・伝統工芸などのクリエイティブ産業も、今後の成長が見込まれる。
- 2020年の愛知県における新産業の市場規模は健康長寿関連(医療機器・再生医療)は約2,500億円、環境関連約5兆円などと試算。

■愛知県における成長産業の市場規模の試算

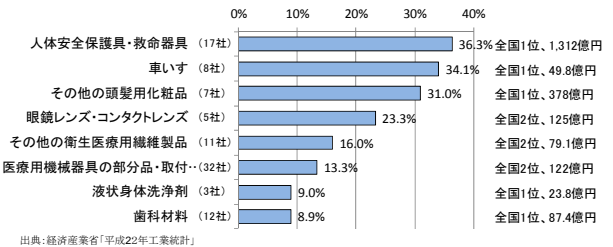
対象年	市場規模(単位:兆円)		出典:全国の市場規模の情報	愛知県の市場規模推計のための按分指標
	愛知県(推計)	全国		
ヘルスケア産業 (医療機器・再生医療)	直近 2010, 2012年	0.05	1.72	医療機器(2010年)・厚生労働省「平成22年薬事工業生産動態統計年報」、再生医療「経済産業省「再生医療の実用化・産業化に関する調査」報告書(平成24年2月)」、医療機器-Espicom「Medstat Worldwide Medical Market Forecasts To 2017」1F/L-90Pで試算。再生医療-経済産業省「再生医療の実用化・産業化に関する調査」報告書(平成24年2月)」。総生産比率
	将来 2020年	0.25	3.79	医療機器は厚生労働省「平成22年薬事工業生産動態統計年報」の愛知県の数値、再生医療は、平成22年域内総生産比率(産総経産計算、国際経済計算)総生産比率
環境関連市場規模	直近 2010年	4.57	69.20	環境省「環境経済情報ポータルサイト」2010年版「環境産業の市場規模・雇用規模の推計」
	将来 2020年	5.39	81.64	環境省「環境経済情報ポータルサイト」2010年版「環境産業の市場規模・雇用規模の推計」
航空機産業	直近 2011年	0.38	1.14	経済産業省資料「新産業・新市場の創出に向けて(平成24年3月1月-12月)」(確定値)
	将来 2030年	1.01	3.00	(一社)日本航空宇宙工業会「平成23年航空機産業規模調査(平成23年1月-12月)」(確定値)
宇宙機器産業	直近 2011年度	0.06	0.27	経済産業省資料「新産業・新市場の創出に向けて(平成24年3月1月-12月)」(確定値)
	将来 2020年	0.12	0.50	目標値:経済産業省「産業構造審議会新産業構造部会 報告書」
次世代自動車	直近 2011年		[65万台]	(一社)次世代自動車普及センター「電気自動車等保有・生産・販売状況統計」
	将来 2020年		[196万台]	環境省「次世代自動車普及戦略(H21年5月)」 PHV・EV・HV軽自動車・専用車の販売台数合計

出典:表内各出典をもとに、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが試算

健康長寿

- 創薬分野では、後発医薬品や一般用医薬品の開発に取り組んでいるのが特徴。
- 健康長寿関連分野の工業製品出荷額シェアが全国上位の品目も多数あり。
- 再生医療に関して、県内に培養皮膚の健康保険利用について国内初の国の認証を受けたベンチャー企業が存在。
- 健康長寿関連産業は、安全性などの面から様々な規制や訴訟リスクなどの課題が指摘されている。また、医療機関と企業が連携するきっかけが十分でないという指摘もある。

■健康長寿関連分野の愛知県の工業製品出荷額国内シェア



- 様々な規制・手続きに関する情報提供、医療機関と企業とのマッチング支援
- 医療機器の審査の迅速化・合理化を図るための薬事法の改正を踏まえた新規参入の促進
- 再生医療分野の実用化の進展に向けた国レベルでの取り組み深化にあわせた事業支援

環境・エネルギー

- 愛知県のモノづくり産業には、公害を克服してきた経験や省エネ・環境負荷低減に関する様々な技術が蓄積。
- 新エネルギーについては、長い日照時間、三河部の風況や森林資源、渥美半島沖のメタンハイドレードなど地域資源を有する。

■愛知環境賞の最近の金賞受賞事例

受賞年	受賞者	内容
2013年	東邦ガス株式会社	環境調和型社会の実現に向けた取り組み(天然ガスの普及拡大と高効率・高度利用、スマートエネルギー社会への対応等)
2012年	富士特殊紙業株式会社 新日本製鐵株式会社 名古屋製鐵所	人と環境にやさしい水性グラビア印刷 一貫製鐵所ゼロエミッション化に向けた総合イノベーション事業
2011年	三菱自動車工業株式会社 技術センター岡崎地区 株式会社富士金属 株式会社大弘	新世代電気自動車「i-MiEV」 省エネ保持炉導入でCO2排出量・消費電力を60%削減
2010年	株式会社 INAX 日本コカコーラ株式会社	持続可能な社会の実現に向けた「つくる」「つかう」「もどす」場面でのイノベーション 「いろはす」(天然水の国内最軽量(12g)PETボトル)

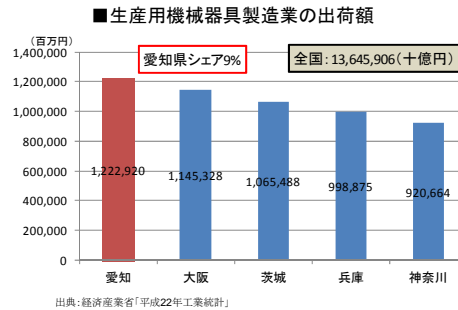
出典:愛知県

- エコカー、ゼロエネルギーハウス、先進的な蓄電池など、優れた環境性能を有するモノづくりの促進
- ICTを生かしたスマートコミュニティの社会実験など、次世代のエネルギーシステムの産業化
- 長い日照時間、渥美半島沿岸の恵まれた風況、三河山間地域の森林資源、渥美半島沖のメタンハイドレードなど地域資源を生かした新エネルギー関連産業の振興
- モノづくり産業が有する省エネ・省資源型の優れた製造プロセスや先進的な資源リサイクルなどを新興国などに提供していく仕組みづくり

2. 今後の成長分野を見定めた産業の新展開を図る

ロボット

- 今後のロボット産業は、モノづくりの分野の生産用ロボットのみならず、医療・福祉・介護・農林水産、サービス、災害対応など幅広い分野で拡大。
- 愛知県には、日本を代表する工作機械メーカーが集積。また、パートナーロボット、障害者向けの歩行補助ロボット、コミュニケーションロボットなどを開発する企業も存在。
- 生活支援型のロボットの実用化に向けては、安全性の基準が検討途上にあるなど、企業の製品開発リスクが高いことが課題。さらに市場規模が小さく、量産が難しいために価格を下げるのが難しい状況。



- ユーザー企業のニーズを反映した高度な生産システムを実現する生産用ロボットの研究開発・生産機能の維持・強化
- 生活支援型のロボットの実用化に向けた安全に関する実績づくりやデータ収集に向けた実証実験
- 市場規模拡大に向け、人々がロボットを身近に感じ、親しめるような環境づくり、海外市場の獲得

航空宇宙

- 当地は航空機・部品生産額の約5割、航空機体部品では約7割を生産する我が国最大の航空宇宙産業の集積地。
- 名古屋大学の航空宇宙工学専攻、JAXA「名古屋空港飛行研究拠点」を始め、航空宇宙関連の研究開発や人材育成等を担う機関が立地。(一社)中部航空宇宙産業技術センターや「航空宇宙産業フォーラム」など、産・学・行政連携のネットワークづくりも進展。
- 2011年12月に「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」が国際戦略総合特区に指定。

- 全機インテグレーション技術(完成機製造技術)の獲得に向けた取組
- 部品メーカーにおけるモジュールの一貫生産体制等の構築支援
- 中小企業の技術高度化、新規参入、販路拡大の支援
- 利益率が高いといわれるMRO(保守・点検、修理・整備、重整備)機能の充実

次世代自動車

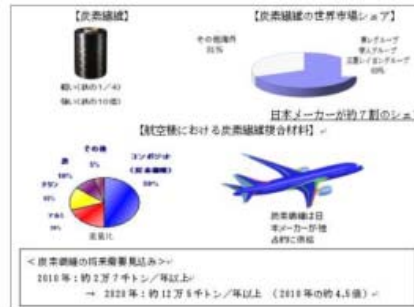
- 次世代自動車の研究開発機能や生産機能が集積し、PHV・EVを開発・製造。2015年の市販に向けた燃料電池自動車の研究開発も進展。
- EV・PHVの本格的な普及に向けた実証実験を行う「EV・PHVタウン構想」モデル事業の実施地域に選定。豊田市が、国の「次世代エネルギー・社会システム実証」に選定。

- 次世代自動車やパーソナルモビリティなど最先端製品の研究・開発が行われるマザー機能の維持・強化
- 充電ステーション・水素ステーションなど次世代自動車の普及を支える環境整備
- 環境性能や安全性能を評価した税制面での優遇など、普及を促進する仕組みづくり
- 自動車周辺のソフト・サービス産業への拡大(スマートハウス等における電源、ITSにおける情報端末)のための社会実証実験等の支援

高度部素材

- 先端部素材産業は、デジタル化・モジュール化が困難で、我が国が強みを有するとされる分野。特に、我が国で発明された炭素繊維複合材料は、軽量、高強度など優れた特性を持った素材であり、幅広い用途への活用が期待される中で、価格や加工技術の高さが課題。
- 愛知県には大手素材メーカーによる炭素繊維複合材料の研究開発拠点が立地。名古屋大学においては、「次世代複合材料技術確立支援センター(ナショナルコンポジットセンター)」が整備。

炭素繊維の世界市場シェア及び利用形態

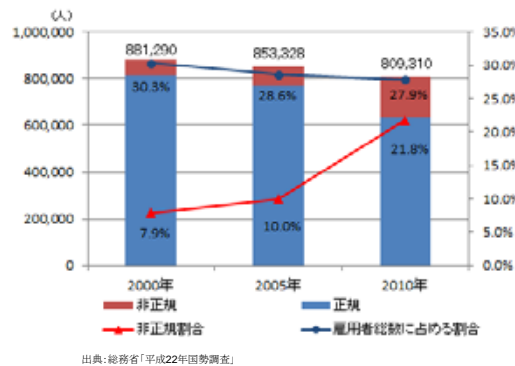


- 川下となる自動車や航空機産業等の集積を生かした高度部素材関連企業の研究開発・生産機能の誘致
- 加工技術や応用分野の拡大に向けた研究開発の促進

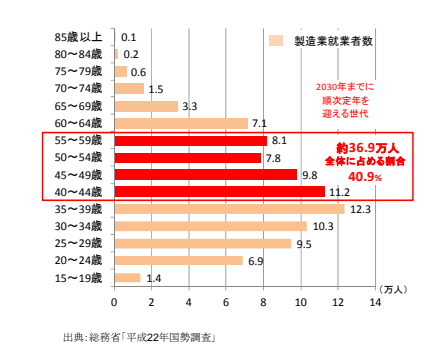
3. 日本一のモノづくりを現場で支える人材の技能・技術を継承・発展させる

- 国家技能検定の申請者数、合格者数とも全国トップレベルなど、質の高いモノづくり人材の集積が愛知県のモノづくりの強さの源泉。
- 製造業雇用者に占める非正規雇用者の割合は大幅に上昇。また、当面、熟練世代の大量退職が見込まれる。
- モノづくりの現場においては、中核的な役割を担う人材の不足感が高く、特に中小企業は技能継承に課題。
- 高校卒業者の製造業の就職者数は大きく減少し、卒業後の就職者数に占める製造業就職者割合も低下。モノづくりにおいて高度な現場力を支えてきたのは若い時から製造現場に就業し、育成されてきた技能者。そうした蓄積が失われていくことが危惧。

愛知県の製造業の雇用者数(正規・非正規)



愛知県の2030年までに順次定年を迎える製造業就業者の世代の分布(2010年)

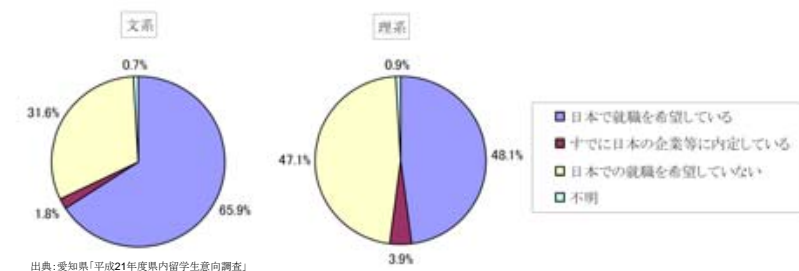


- モノづくり技能者が蓄積してきた技能・技術を可視化するなど、効果的・効率的に継承できる仕組みづくり
- 技能継承における指導スキル・ノウハウ不足という問題を抱える中小企業に対する重点的な支援
- 若年者にとって魅力ある職場とするため、処遇面のほか、技能労働者としてのキャリア形成の方向性の明確化
- 新卒者と中小企業のマッチングを促す仕組みづくり

4. 知的価値を生み出し、世界で活躍する高度人材・グローバル人材を育成・獲得する

- 高度人材の育成を図るためには、地域の知的資産の拠点である大学の役割が重要。一方で、産業界が求める人材と大学で育成される人材にギャップが存在するとの指摘。
- あらゆる部門において企業の海外展開を支えるグローバル人材は不足感が高い。
- 世界各国が、高度人材の獲得を国家戦略として位置づけ。愛知県においても、海外の高度人材の確保が重要性を増しているが、文系の留学生の7割近くが日本での就職を希望している一方、理系の留学生で日本での就職を希望しているのは半数ほどに留まっている状況。

県内留學生における文系・理系別日本での就職希望



- 大学における質の高い研究や特色のある研究が数多く行われるよう、国の研究資金の獲得などにおける連携など、地域としての積極的な支援
- 研究開発の成果を実際のイノベーションにつなげていくため、大学と企業・地域等による共同研究の促進や、経営・マーケティングなど文科系分野との連携の促進
- 英語をはじめとした語学力の向上、海外インターンシップなど若者が外国で自己研鑽に励む機会の充実
- 高度な知識や技術を持つ外国人材やその予備軍となる留学生・研修生の積極的な獲得。とりわけ、企業ニーズの高い理系の人材を獲得し、地元企業の就職につなげていく仕組みづくり

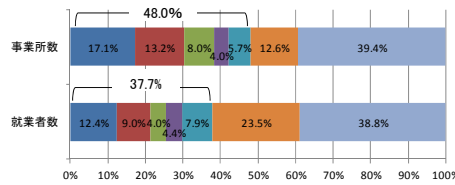
5.新たなニーズを受け止める多様な産業を創出・振興し、雇用を生み出す

- 社会の成熟化が進む中で、医療、介護、教育など、暮らしの質の向上に資する対個人サービスの成長が見込まれる。
- 企業の業務支援に関するサービスに対するニーズは一層拡大。
- 世界的な需要拡大が見込まれる観光産業や農林水産業の振興のほか、新産業の創出、産業構造の多様化を担うベンチャーや社会的企業の創出・育成を図るなど、身近な雇用の場を創出していくことが必要。

対個人サービス業

- 愛知県内の対個人サービスの事業所数と就業者数は県内総数の多くの割合を占める。
- 今後の成長が期待される福祉・介護などの業種では、賃金や就業者の定着率が低いといった就労面の課題のほか、企業規模が小さい、財務面が弱い、新規参入が困難といった経営上の課題が指摘されている。

■対個人サービス業の事業所数・就業者数の割合



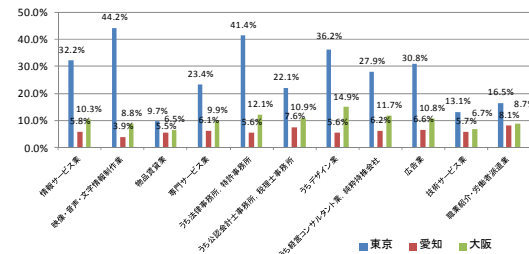
出典：総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

- 安定した雇用の場となるよう、処遇を含めた就労条件の改善
- 公的サービスでは十分に対応できないきめ細やかなサービス(夜間や緊急時のサービスなど)の提供など、効率化や生産性向上に向けた取組の促進
- サービスの品質の「見える化」など、消費者に対する信頼性の確保

業務支援サービス業

- 都市型の業務支援サービスの事業所は、東京都に一極集中。
- 情報処理・提供サービスや広告、デザイン、コンテンツといった都市型サービス業は、モノづくり産業の高付加価値化に資することが見込まれるほか、都市の魅力の基盤となって内外の人材や情報を引きつけるのに重要な役割。

■業務支援サービス業の全国シェア(事業所数)



出典：総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

- 高度な専門知識を持つ人材や創造性に溢れた人材が好むとされる複雑性やにぎわいのある都市づくり
- モノづくり産業の集積が厚いという地域の特性を生かした業務支援サービス(モノづくりの高付加価値化に資するデザイン、モノづくり産業の海外展開を支援する国際業務支援サービスなど)の戦略的な育成・誘致

観光産業

- 愛知県への旅行の目的はビジネス利用が多い。
- 愛知県への観光目的は、「行祭事・イベント」や「歴史・文化」、「スポーツ・レクリエーション」が多い。
- 訪日外国人旅行者数は増加傾向にあるが、愛知県への訪問率は低い。
- 国際会議の開催件数は東京都に比べて大幅に少ない。

■訪日外国人の都道府県別訪問率

順位	平成18年度 2006年度		平成19年度 2007年度		平成20年度 2008年度		平成21年度 2009年度		平成22年度 2010年度		平成23年 2011年	
	都道府県	訪問率	都道府県	訪問率	都道府県	訪問率	都道府県	訪問率	都道府県	訪問率	都道府県	訪問率
1位	東京	57.4%	東京	58.2%	東京	58.9%	東京	58.8%	東京	60.3%	東京	50.6%
2位	大阪	23.7%	大阪	25.8%	大阪	25.0%	大阪	24.4%	大阪	26.1%	大阪	25.2%
3位	京都	20.3%	京都	21.8%	京都	21.4%	京都	20.6%	京都	24.0%	京都	16.7%
4位	神奈川	18.8%	神奈川	16.3%	神奈川	16.0%	神奈川	16.7%	神奈川	17.8%	神奈川	11.8%
5位	千葉	16.7%	千葉	11.4%	千葉	11.8%	千葉	12.7%	千葉	15.0%	福岡	9.7%
6位	愛知	9.6%	福岡	9.6%	愛知	10.1%	愛知	9.6%	愛知	10.9%	千葉	9.0%
7位	福岡	8.7%	愛知	9.4%	福岡	9.7%	福岡	8.6%	福岡	9.1%	愛知	8.8%
8位	兵庫	7.4%	兵庫	8.8%	兵庫	8.1%	北海道	8.0%	北海道	8.8%	北海道	6.9%
9位	山梨	6.6%	北海道	7.6%	北海道	8.1%	兵庫	7.9%	山梨	8.2%	兵庫	5.9%
10位	北海道	6.4%	奈良	7.1%	奈良	6.5%	山梨	6.8%	兵庫	7.6%	山梨	4.6%

出典：2006年度～2010年度：日本政府観光局「JUNTO訪日外国人訪問地調査2010」、2011年：観光庁「訪日外国人消費動向調査 平成23年春版」

- 東京・大阪間のゴールデンルートの通過点、ビジネス利用が多いという現状を踏まえたうえで、目的地として選ばれる魅力づくり
- 短期滞在などビジネス客の特性に応じた観光利用の促進と、観光旅行者としての再訪を促す取組の実施
- 産業観光・武將観光の強化、農林水産業や商工業、地域づくりとの連携など、地域資源の一層の活用
- 中部広域圏において、テーマ性やストーリー性を持った魅力ある広域観光の推進
- 「昇龍道」プロジェクトをはじめ、認知度向上やイメージ定着を図るセールス・プロモーションの推進
- 愛知県の産業集積を生かしたテーマの設定など、大規模な国際会議やイベント、国際見本市の戦略的な誘致

農林水産業

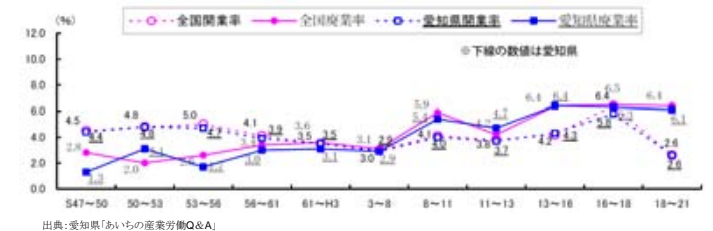
- 担い手の不足や高齢化、生産性の向上といった課題がある一方、世界的な食料の需要拡大が見込まれるなかで、今後の成長産業としての発展も期待。
- 農業は、施設型農業が進み、全国と比べ、土地生産性が高い。
- 林業生産活動は、木材価格の下落等による長期的な林業採算性の悪化等を背景として停滞。
- 海面漁業・養殖業生産量は、いかなご、くるまえばなど全国で上位を占めている魚種も存在。

- 大規模農家や農業生産法人の生産規模の拡大、企業の参入促進
- 生産性の向上に資する農地の集約化・大規模化
- 農林漁業成長産業化ファンド(A-FIVE)を受けた6次産業化の本格的な展開
- グローバルな食市場の獲得、多様なニーズに対応した農林水産物の提供など、愛知県の強みを生かせる市場での需要の拡大
- 林業生産基盤の整備や、川上(木材生産)から川下(木材利用)までの一体的な取組などによる林業・木材産業の再生
- 効率的・安定的な経営体の育成と県産水産物のブランド力強化

ベンチャー・社会的企業

- 産業構造の多様化や雇用の場の創出に向けて、新たな企業が生まれ育つ環境づくりが重要。
- 社会的な課題をビジネスの手法で解決しようとする「社会的企業」は地域経済の活性化や雇用を創出する新たな主体として注目されるが、一般的に弱い財務体質。

■愛知県の開・廃業率の推移(非一次産業)



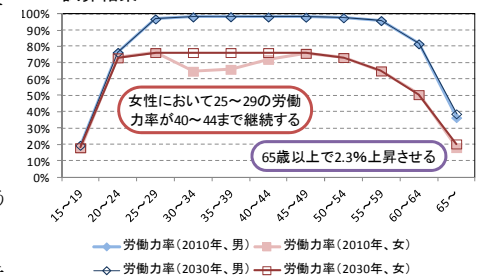
出典：愛知県「あいちの産業労働Q&A」

- ベンチャー企業に対する事業計画、資金調達、技術開発、販路開拓といった様々な側面を一貫体制で支援できる体制の強化
- 社会的企業と行政などを結ぶ中間支援組織との連携による社会的企業の事業展開の支援
- クリエイティブな人材が集まる賑わいあふれる街づくりなど、様々な企業が生まれ育つイノベティブな環境づくり

6.人口減少・少子高齢社会を支える全員参加型社会をつくる

- 若年者の完全失業率は高く、非正規雇用やフリーター・ニートも増加。中小企業の採用ニーズとのミスマッチも課題。また、正規職員として就職しても、短期間での退職など、適切なキャリア形成が進んでいないとの指摘もある。
- 女性の就労について、愛知県は、「子どもができれば仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」との意識が高く、M字カーブの底も深い。
- 高齢者の就業は増加しているものの、高齢人口の伸びほど増加していない。
- 女性と高齢者により、2030年における労働力人口の減少を補うには、女性のM字カーブを解消することとあわせて、高齢者全体の労働力率を2.3%ポイント向上させることが必要と試算。
- 産業構造が変化していく中で、転職者や退職後の就職希望者を支援しながら、雇用不足の業種への就業を促すことが必要。

■労働力人口を維持するために必要な労働力率の試算結果



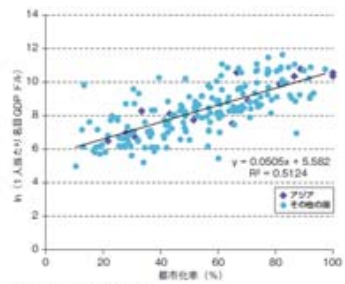
出典：総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが推計

- 若者に対する初等教育から高等教育までの体系的なキャリア教育の推進、採用意欲の高い中小企業と学生の間の就業をマッチングする仕組みづくり
- 未就労者や非正規雇用のキャリア・アップの支援
- 病児・病後児保育や放課後児童クラブの充実など、働く意思のある女性が働けるような環境づくり
- 女性の就労に関する啓発、男女ともに仕事も生活も大事にしながら働き続けることができるよう「ワーク・ライフ・バランス」の実現
- 高齢者の多様な雇用・就業ニーズに応じた柔軟な働き方が可能となる環境整備
- 性別、年齢、国籍、人種など、個人の多様性を肯定し、積極的に活用することで企業の活力につなげる「ダイバーシティ・マネジメント(多様性を活かした経営)」の促進
- 円滑な労働移動を図るための、教育訓練や資格取得などの能力開発・向上の支援

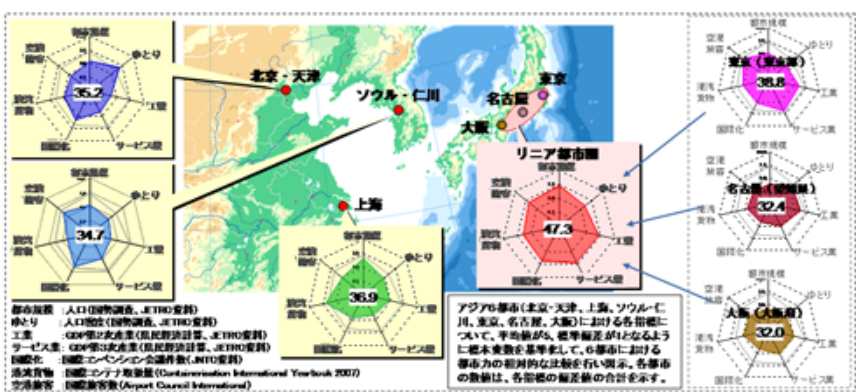
7.内外から企業や人、モノ、情報呼び込む魅力ある交流大都市圏をつくる

- 現在、世界的に経済成長をけん引しているのは「メガリージョン」と呼ばれる大都市圏。我が国の都市においても、人口や高度人材の密度が上昇すると、労働生産性が上昇する傾向。
- 2027年に名古屋－東京間、2045年に名古屋－大阪間で開通するリニア中央新幹線により、東京・愛知・大阪の三大都市圏が一体化した「新たなメガリージョン」が創出。

■一人当たりGDPと都市化率の関係



■リニア中央新幹線の開業に伴う三大都市圏の一体化



都市の機能・情報発信

- 多様な企業や人材を惹きつける魅力的な環境を整え、国内外からの注目度・認知度を高める情報発信を効果的にを行い、地域に呼び込んでいくことが重要。
- 世界的なモノづくりの一大集積地であるとともに、都市と近接した豊かな自然、戦国武将に代表される歴史や文化、ゆとりある生活空間といった多様な魅力も有するが、地域ブランド力は大都市圏でありながら低位。
- 名古屋市の都心部には創造性を刺激するにぎわいや楽しみのある空間、うるおいやエンターテインメント性を感じさせるウォーターフロントなど、クリエイティブな人材が好むような空間や都市機能が十分でないとの指摘。

- 「メガリージョン」としての発展を見据え、現在の社会経済活動における地域間の結びつきや、自然・歴史・文化などの地域のまとまりの観点から、県境を越えた視点での地域づくりのあり方の検討
- 名古屋都心部について、世界的な交流ゲートウェイとしての拠点性を高めるため、ランドマークとなりうる再開発計画と連携した面的な広がりを持った魅力的なまちづくり
- ブランド力や話題性のある集客施設のインパクトの活用と既存資源の効果的な連携
- 都市としての魅力を高めるソフト的な取組（食・文化・エンターテインメント・アミューズメント・スポーツなどの賑わいや楽しみの充実）
- 「モノづくりの世界的拠点」など、地域全体が共有する確固としたブランドイメージの確立と、GNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）や昇龍道プロジェクトのように、周辺地域と一体となった情報発信

外資系企業の立地

- 外資系企業のほとんどは首都圏に集中しているなかで、愛知県は、全国と比べ、製造業の占める割合が高い。
- 外資系企業が日本に立地する目的は、国内市場規模のほか、厳しい目を持つ消費者によるテストマーケティングの場、高い技術力を持つグローバル企業との取引・業務提携による新製品・新技術の開発なども意図。
- 加工・組立など量産工場の立地は少ない状況にある中で、自治体の優遇策とのミスマッチが生じているとの指摘もある。

■外資系企業の国内事業数と全国シェア(2010年度)

	企業数	うち製造業	業種別シェア	うち非製造業	業種別シェア
東京都	2139	218	10.1%	1923	89.9%
全国シェア	65.1%	42.1%	73.1%		
神奈川県	300	75	25.0%	225	75.0%
全国シェア	9.5%	14.6%	3.6%		
大阪府	198	58	19.4%	150	80.6%
全国シェア	9.2%	7.0%	5.7%		
兵庫県	82	23	28.0%	59	72.0%
全国シェア	2.6%	4.3%	2.2%		
千葉県	87	12	17.6%	55	82.1%
全国シェア	2.1%	2.0%	2.1%		
愛知県	61	17	27.8%	44	72.1%
全国シェア	1.9%	3.3%	1.7%		
その他	307	124	43.6%	173	56.4%
全国シェア	9.8%	26.1%	8.6%		
全国	3142	513	16.3%	2629	83.7%

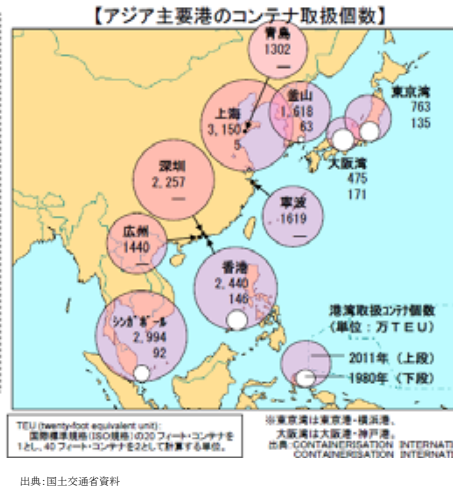
出典：経済産業省「第45回外資系企業動向調査(2011年調査)」

- モノづくりの集積を生かすなど、誘致ターゲットを明確化した戦略的な誘致活動の実施
- 国内企業と同様の支援策のみならず、外資系企業のニーズに即した立地情報、インセンティブの提供
- グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会や愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター(I-BAC)と共同・連携したワンストップサービス機能の強化・充実

国際交流基盤

- 諸外国においては国際空港・港湾の大規模化・機能強化が進められ、我が国の空港・港湾の競争力は低下。
- 空港・港湾といった国際交流・物流拠点の機能強化、国際交流・物流拠点と鉄道などの交通結節点、生産拠点、流通拠点等をつなぐ総合的な交通ネットワークを構築など、高い国際競争力を発揮できるよう、トータルな輸送コスト・サービスが最適化される物流体系の構築が必要。

■アジア主要港のコンテナ取扱個数とランキング



【世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング】

1980年		2011年(速報値)	
港名	取扱個数	港名	取扱個数
1 ニューヨーク/ニュージャージー	195	1(1) 上海	3,150
2 ロッテルダム	190	2(2) シンガポール	2,994
3 香港	144	3(3) 香港	2,440
4 神戸	140	4(4) 深圳	2,237
5 高雄	136	5(5) 釜山	1,810
6 シンガポール	85	6(6) 寧波	1,689
7 サンファン	82	7(7) 広州	1,440
8 ロングビーチ	82	8(8) 青島	1,302
9 ハンブルク	78	9(9) ドバイ	1,300
10 オークランド	76	10(10) ロッテルダム	1,190
13 横浜	72	27(25) 東京	435
16 釜山	63	40(34) 横浜	304
18 東京	63	47(40) 名古屋	255
39 大阪	25	49(47) 神戸	247
46 名古屋	21	59(56) 大阪	128

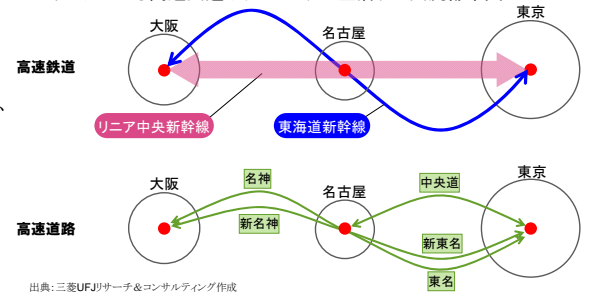
※本表は上海自由貿易区の取扱個数を除く
〔注〕内貨を中心と数値
〔注〕内貨を中心と数値
大阪港については2010年の取扱個数

- 中部国際空港の貨物輸送利用の拡大、2本目滑走路の整備による完全24時間運用可能な国際空港としての機能拡充
- 名古屋港の国際産業ハブ港としての機能強化、完成自動車等の国際海上輸送のハブ港となる三河港、後背圏のモノづくり産業を支える衣浦港の整備
- 空港や港湾へのアクセス性を高める名古屋環状2号線、名豊道路、西知多道路等の早期整備、広域圏との交流軸となる新東名高速道路等の広域道路ネットワークの構築など、移動・輸送時間の短縮や、災害時などの代替性にも優れた総合的な交通ネットワークの整備

リニア中央新幹線の整備

- 将来、愛知県はリニアと東海道新幹線、新東名・名神と東名・名神高速道路など、鉄道と道路の広域交流基盤が重層的にネットワーク化。
- リニアの名古屋－東京間の開業時には、業務面での首都圏との結びつきが強まり、この地域にとって大きなビジネスチャンスが生まれる可能性。一方で、スロー現象による首都圏への一極集中も懸念。
- 全線開業時には、首都圏から近畿圏に至る巨大な都市圏が形成され、東京から40分、大阪から20分でアクセスでき、その中間に位置するという立地優位性が一層高まることに期待。
- リニア開業に伴い、名古屋都心部の求心力が高まる可能性。また、東海道新幹線は「ひかり」、「こだま」が中心となり、運行の増発も想定。

■リニアによる高速交通ネットワークの重層化と交流都市圏



- 名古屋－東京間の先行開業時のターミナル効果を生かした都市機能の集積・向上、東京－大阪間の全線開業後を見据えた首都圏、関西圏の双方を睨んだ交流拠点としての発展戦略の検討
- 企業誘致、観光振興、首都機能のバックアップ機能の誘致など、リニア開通による立地優位性を生かした取組の検討
- リニアの開業のインパクトを名古屋都心部はもとより県内各地域に波及させるような地域づくりのあり方の検討